

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		220	行政収入	地方税		0
	物件費		2,816		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		10		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,046
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,046		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,046
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,046		
備考	行政費用の物件費の内訳は、小中学校長および園長が支出した交際費である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	慶弔費(件)	145	171	173	173		
	会費(件)	345	365	309	309		
	接待費他(件)	124	91	121	121		

問題点・課題	
他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域に開かれた学校として円滑な関係を構築するため、推進していく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		271	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		3,313		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		12		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,596
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,596		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,596
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,596		
備考	行政費用の補助費等の内訳は、荒川区教職員互助会に対する事業補助金である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	親睦会・旅行会事業利用率(%)	100	100	100	100	100	会員数に対する事業利用率

問題点・課題	区教職員互助会事業補助については、区職員互助会との均衡を図る必要がある。また、平成29年度より特別支援教室専門員（一般職非常勤職員）が各小学校に配置され教職員互助会員は増加したものの、正規教員の産育休取得等で臨時的任用教員が増えたため、会費収入が逡減傾向にある。
他区の実況	(実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区) 未実施：千代田、中央、港、墨田、大田、渋谷、中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
会費収入が逡減傾向にあることを鑑み、会費収入と事業補助金に見合った事業を行う。	会費収入と事業補助金に見合った、充実した福利厚生事業を行っている。	引き続き教職員互助会員の要望に沿った事業を展開していくと同時に経費削減の努力を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	事業を通じて親睦を深めることにより、職員の公務の効率性の向上に寄与することから、引き続き、財政状況に見合った事業を実施する。

況議(要旨)質問状	
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	就学事務		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	3333
			担当者名	早川・柳生	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	学務課事務費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和 平成 39年度	根拠	憲法第26条、教育基本法第5条、学校教育法第17条、学校教育法施行令第1・5条等				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営				
目的	学齢対象者等が、適切に就学の機会を得られるようにする。						
対象者等	原則として、区内在住学齢対象者、及び都内在住・在勤者（夜間学級）						
内容	<p>【就学・入学手続、学級編制】 学齢簿編成（10月） 就学・入学通知書の発行（1月） 学級編製の届出、弾力的運用（4月）</p> <p>【その他就学手続（随時）】 転入学事務、既卒者の受入に伴う調査、指定校変更・区域外就学・外国人入学申請、就学義務の猶予・免除、各種手続きに伴う学齢簿管理、関係帳票類の作成等</p> <p>【各就学関係の調査への回答】 学校基本調査・公立学校統計調査（5月）、教育人口等推計基礎調査（5月）、学級編成替えに関する調査（6月）、学級編成に関する調査（7、8月）、中学校夜間学級に関する文部科学省調査（9月）</p>						
経過	「荒川区における指定校変更及び区域外就学の手続に関する要領」を平成11年1月4日より施行						
必要性	義務教育の機会を適切に確保するために必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	290	289	289	255	251	1,631	4,094	
決算額（29年度は見込み）	237	102	146	102	168	1,410	4,094	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	小学校就学通知数（10/1付）	1,471	1,384	1,515	1,574	1,624	1,583	1,599
	入学者数（4/1付）	1,346	1,294	1,400	1,449	1,495	1,457	1,480
	中学校入学通知数（10/1付）	1,488	1,401	1,415	1,422	1,495	1,480	1,470
	入学者数（4/1付）	965	1,075	1,079	1,052	1,082	1,067	1,043

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	窓付き封筒ほか	97	報償費	ネットワーク更改	20	報酬	非常勤報酬	2,193
	区域外就学願ほか	71	旅費	職員旅費	42	共済費	社会保険料	304
			需用費	窓付き封筒ほか	627	報償費	ネットワーク更改	61
			委託料	学校感染症指導	674	旅費	職員旅費	50
			使用料	入学式等交通費	47	需用費	窓付き封筒ほか	672
						役務費	郵便料ほか	55
						委託料・使用料	感染症指導、交通費等	759

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		32,297	行政収入	地方税		0
		物件費		1,389		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		20		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		1
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		1
		賞与・退職給与引当金繰入額		654		行政収支差額(a)-(b)=(c)		34,359
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		34,360		通常収支差額(c)+(d)=(e)		34,359
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		34,359			

備考 行政費用では、物件費が多くなっている。主な内訳としては、就学事務で使用する窓付き封筒等の印刷や消耗品の購入費として627千円がかかっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	区内就学率(小学校)	92.1	92.1	92.6	92.0	92.0	入学者数/学齢簿数
	区内就学率(中学校)	74.0	72.4	71.0	72.1	72.0	入学者数/学齢簿数
	他区への区域外就学率(中学校)	2.8	1.9	1.8	2.2	1.8	区域外就学者数/学齢簿数

問題点・課題	<p>学齢簿システムの導入に伴い、住民登録を変更した児童生徒の情報を把握することが容易になったことに加え、各種通知の作成および発送作業を簡略化することができた。一方で、システムが業務に適合していない部分も残っているため引き続き運用方法を検討する。</p> <p>また、新入学の手続きにおいて、私立や都立学校に入学するため、区立校に入学しない対象者の把握をより確実にを行う必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	学齢簿システムを活用し、効率的な事務処理を進めるとともに就学機会の適切な確保に努めていく。	昨年度の学齢簿システムの運用実績に基づいて安定的な運用を行うことができた。	今年度も引き続き、安定的な運用を行うこと。また、運用回避を行っていた部分について検証を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	法に基づき保護者に子どもの就学義務を履行させるための手続きである。

議(要)質問(旨)状	<p>H22年一定 「少人数学級に対する施設整備について」</p> <p>H22年三定 「少人数学級について」</p> <p>H23年一定 「少人数学級への移行に伴う学校選択制の見直し」</p> <p>H23年二定 「35人学級の影響」</p> <p>H23年三定 「35人学級の影響」</p>
------------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,382	行政収入	地方税		0
	物件費		284		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		90
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		90
	賞与・退職給与引当金繰入額		149		行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,726
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		7,816		通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,726
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,726		
備考	行政費用では、物件費として消耗品、納付書印刷費31千円、口座振替手数料等16千円、システム保守委託等237千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	新規申込者に対する採用決定率(%)	76.5	77.8	90.0	90.0	90.0	採用数 / 申込者数
	現年度調定額に対する償還額の割合(%)	88.6	93.1	91.5	90.0	90.0	現年度償還額 / 現年度調定額

問題点・課題	債務者間の負担の公平を確保するため、貸付金の滞納対策の見直しを検討していく。 なお、荒川区以外の奨学金制度についても幅広く区民に周知し、ひとり親家庭の世帯には東京都母子及び父子福祉資金貸付金制度を、成績要件を満たさない生徒であれば、東京都育英資金の貸付金等を勧めていく。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 千代田、中央、中野、豊島、練馬の5区は、奨学金制度なし(平成28年度 江戸川区調査結果)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	コールセンターや督促(催告)を適時実施し、着実に償還されるよう対応していく。	コールセンターの対象者を、現年度分滞納者だけでなく過年度分滞納者も含めて実施した。悪質な滞納者には自宅訪問を実施した。	コールセンターから滞納者への連絡を、平日夜間だけでなく、休日にも実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	経済的な理由で修学が困難な者に対する支援制度として、引き続き実施する必要がある。

議(要)質(問)状	H22四定 「大学入学希望者に対する奨学金制度について」 H26三定 「給付型奨学金制度の創設を」 H28一定 「給付型奨学金制度の創設を」
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-06	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	教職員健康診断		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	
			担当者名	小林	内線	3337	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-08-03	教職員健康診断					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	34年度	根拠	学校保健安全法、労働安全衛生法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営				
目的	教職員の疾病の早期発見と予防のため健康診断を実施し、学校教育の円滑な運営に資することを目的とする。						
対象者等	区立小、中学校の教職員（都費職員）（但し、区費職員は職員課で実施 検診内容は都費職員と同程度）						
内容	<p>【検診名】 【対象者】</p> <p>一般総合健康診断・・・都費教職員</p> <p>消化器検診・・・・・・40歳以上の都費教職員</p> <p>V D T 検診・・・・・・都費教職員のV D T 作業者</p> <p>大腸がん検診・・・・・・40歳以上の都費教職員の希望者</p> <p>肺がん検診・・・・・・40歳以上の都費教職員の希望者</p> <p>婦人科検診（子宮）・・・20歳以上の都費教職員の希望者</p> <p>婦人科検診（乳房）・・・40歳以上の都費教職員の希望者</p> <p>B型肝炎予防接種・・・養護教諭のうち希望者</p>						
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度から消化器検診の対象者を学校保健法に従い、40歳以上の希望者から40歳以上に変更。 平成23年度から精神疾患の早期自覚、早期対処を基本方針としストレス検査を実施。また、尿酸の値を測定することも開始し、健康管理を推進していく。 						
必要性	学校保健安全法第15条には「学校の設置者は毎学年定期に、学校の職員の健康診断を行わなければならない」と定められており、必要不可欠のものとなっている。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成28年度委託状況 教職員一般総合健診：荒川区医師会（19,345千円） B型肝炎：こころとからだの元氣プラザ（204千円） 婦人科健診：近藤記念医学財団（982千円）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		18,900	18,523	19,198	20,404	19,336	21,069	22,452
決算額（29年度は見込み）		17,443	17,559	16,905	18,011	18,691	18,644	22,452
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	教職員数	811	820	827	820	848	820	950
	一般健診受診者数	749	760	757	788	776	780	877
	消化器検診受診者数	206	198	222	196	193	154	203
	大腸、肺、婦人科、B型受診者数	526	533	487	494	565	580	533

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	一般総合健康診断	15,307	委託料	一般総合健康診断	18,644	委託料	一般総合健康診断	22,452
	消化器検診	1,518		消化器健診			消化器健診	
	胸部X線、V D T 検診	167		胸部X線、V D T 検診			胸部X線、V D T 検診	
	大腸がん検診	281		大腸がん検診			大腸がん検診	
	肺がん検診	498		肺がん検診			肺がん検診	
	婦人科検診	813		婦人科検診			婦人科検診	
	B型肝炎予防接種	107		B型肝炎予防接種			B型肝炎予防接種	

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,614	行政収入	地方税		0
	物件費		18,644		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		93		行政収支差額(a)-(b)=(c)		23,351
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		23,351		通常収支差額(c)+(d)=(e)		23,351
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		23,351		
備考	行政費用では、物件費として教職員健康診断委託に18,644千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	一般総合健康診断受診率(%)	96	96	94	94	95	人間ドック等の受診者含む
	消化器検診受診率(%)	57	59	59	59	65	受診者/希望者×100
	婦人科健診受診率(%)	76	79	85	85	85	受診者/希望者×100

問題点・課題	<p>教職員の健康状態が、保健上及び教育上、児童、生徒及び幼児に与える影響が大きいため、健康診断受診率の向上に努める必要がある。しかし、法定検診以外の受診率が伸び悩んでいる状況である。(希望調査年度当初、健診実施・消7～8月・肺4月・腸4月・婦7～9月)</p> <p>一般総合健診は、委託機関が各小中学校を循環して実施しているため、受診しやすい環境となっている。しかし、受付時間が各校1時間30分となっているため、授業を抜けて受診しなければならない状況であると共に、受診者が多い学校ではタイトなスケジュールとなっている。</p> <p>また、教職員のストレス状況について定期検査を行うなどメンタルヘルス環境を整えていく必要がある。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
大腸がん検診の検体提出を一般総合健診受付時とする。	大腸がん検診の検体提出時期を夏休み期間から、一般総合健診受付時としたことにより、提出漏れが減った。	受診時間の調整など、引き続き教職員が受診しやすい環境を検討していく。
教職員二次検診の日程を、夏休み期間にすることで、受診率の向上を図る。	二次検診の日程3日間を全日授業等が無い夏休み期間にした。そのことにより、受診者が日程調整しやすくなった。	一般総合健診の受診が、所属校でなくても受診出来ることを周知徹底し、受診を促す。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	学校保健安全法により実施する義務がある。

議(要旨)況	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-08	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	小学校管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	担当者名	野澤・芦川・鈴木
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	学校管理費	01-05-01	教材教具	01-13-01	小学校運営費	
事務事業の種類	新規事業（29年度）	28年度	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	学校教育法、小学校設置基準、他		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	施策	07
					小中学校・幼稚園の運営		
目的	区立小学校の適正かつ円滑な管理運営を図る。						
対象者等	区立小学校 24校						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校管理費...光熱水費、消耗品費、物品修繕費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費 ・ 教材教具...副読本等消耗品費、印刷製本費、物品修繕費、備品購入費 ・ 小学校運営費...賃金、旅費、食糧費、消耗品費、校庭芝生管理費、印刷製本費、社会科見学用バス借り上げ経費 						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の管理運営に必要な基本的な経費として一定額を確保してきた。 ・ 「ピッカピカの1年生に真新しい机といすを」：H3年度～H22年度完了。新1年生全員に机といすを貸与し、6年間使用させる。（23年度入学生まで持ち帰り可） ・ 机・いすの寄贈：H8年度～H22年度完了。6年生が持ち帰らなかった机といすを外国に寄贈。 ・ 平成12年度 荒川区立湊健康学園廃園以降は目黒区（平成13～20年度）、大田区（平成21年度）に児童の受入れを依頼し、区は目黒区、大田区へ協力金を支払っていた。（小学校運営費） ・ 生ゴミ堆肥化事業：H11年度、小・中各2校で試行。H12年度から全校実施。委託事業者の機械故障により、H25年度途中から収集・運搬のみを実施。H29年度より堆肥化再開予定。 ・ 特定規模電気事業者（PPS）の活用し、小中学校の電気料金の縮減を図っている。（H23年度 3校、H24年度 4校、H25年度 11校、H26年度 15校、H27年度 15校、H28年度 18校、H29年度 24校が契約） H27年度から下田臨海学園も契約 						
必要性	学校の管理運営を円滑に進めるうえで、欠くことのできない必要経費である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 学務課予算分は、学務課が直接執行（契約、支払など）。学校への予算令達分は、各学校で執行。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		511,137	478,877	493,864	518,257	577,727	530,848	492,055
決算額（29年度は見込み）		477,046	449,443	466,581	476,694	505,598	443,902	492,055
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	学校数	24	24	24	24	24	24	24
	児童数（5月1日現在）	8,138	8,099	8,188	8,244	8,434	8,552	8,686
	生ゴミ処理の重量（*）	123,799	126,521	21,326	122,244	118,062	112,109	124,735

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
光熱水費	電気、ガス、水道	286,188	光熱水費	電気、ガス、水道	262,880	光熱水費	電気、ガス、水道	288,463
一般需用費	消耗品、修繕	154,430	一般需用費	消耗品、修繕	113,507	一般需用費	消耗品、修繕	133,699
役務費	電話料、ゴミ処理費など	24,033	役務費	電話料、ごみ処理費など	23,786	役務費	電話料、ごみ処理費など	30,512
備品購入費	管理・運営備品	24,305	備品購入費	管理・運営備品	27,697	備品購入費	管理・運営備品	21,614
一般賃金	事務補助員賃金	11,123	賃金	事務補助員賃金	11,219	賃金	事務補助員賃金	11,891
使用料、委託料	バス借上、机椅子廃棄等	4,363	使用料、委託料	バス借上、机椅子廃棄等	3,674	使用料、委託料	バス借上、机椅子廃棄等	4,682
食糧費	来賓用	1,156	食糧費	来賓用	1,139	食糧費	来賓用	1,194

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		16,610	地方税		0	
	物件費		443,902	国庫支出金		598	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		4,594	その他		72	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		670	
	賞与・退職給与引当金繰入額		336	行政収支差額(a)-(b)=(c)		464,772	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		465,442	通常収支差額(c)+(d)=(e)		464,772		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		464,772		
備考	行政費用では、物件費が多くなっている。主な内訳として、光熱水費262,880千円、消耗品費・修繕費113,507千円、管理運営用備品購入費27,697千円、ごみ処理券購入費・生ごみ処理費等23,786千円がかかっ						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	児童1人あたりコスト(円)	57,823	59,948	51,906	56,649	51,906	歳出決算額/児童数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 燃料高騰による値上げや今後の電力の需給状況を考慮し、節電や電力購入費の縮減により一層取り組む必要がある。 学校の管理用及び教材教具用備品の老朽化(体育館舞台幕を含む)「大型備品整備」事業(11-03-11)として計画的に更新。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続きより一層の節電への取り組みや特定規模電気事業者のさらなる活用に向けた検討を行っていく。	電気料金の縮減に向けて、新たに3校が特定規模電気事業者と契約した。	引き続きより一層の節電への取り組みや特定規模電気事業者のさらなる活用に向けた検討を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	小学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。

議(要旨)状	H22四定「小中学校の授業に直接関わる教材教具を全額公費負担すること」 H23四定「区立小中学校における特定規模電気事業者の活用について」
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-09		戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	中学校管理運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	担当者名	野澤・芦川・鈴木	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	学校管理費							
	01-05-01	教材教具							
	01-14-01	中学校運営費							
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業		それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	39年度	根拠	学校教育法、中学校設置基準、他				
終期設定	有 無			年度	法令等				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画		
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市							
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営						
目的	区立中学校の適正かつ円滑な管理運営を図る。								
対象者等	区立中学校 10校								
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校管理費...光熱水費、消耗品費、修繕費、通信運搬費、手数料、備品購入費 ・ 教材教具...副読本等消耗品費、物品修繕費、印刷製本費、備品購入費 ・ 中学校運営費...一般賃金、食料費、消耗品費、印刷製本費 								
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の管理運営に必要な基本的な経費として一定額を確保してきた。 ・ 教材教具予算のうち「図書館経費」については18年度予算から「学校図書館整備費」に一本化した。 ・ 机・いすの寄贈：H8年度～H22年度完了。更新時に学校が不用と判断した机といすを、小学校分とともに外国に寄贈。（当初はドミニカ、H10～22ジャマイカ） ・ 生ゴミ堆肥化事業：H11年度、小・中各2校で試行。H12年度から全校実施。 委託事業者の機械故障により、H25年度途中から収集・運搬のみを実施。 H29年度より堆肥化再開予定。 ・ 特定規模電気事業者（PPS）の活用を行い、小中学校の電気料金の縮減を図っている。 （H23年度 3校、H24年度 4校、H25年度 11校、H26年度 15校、H27年度 15校、H28年度 18校、H29年度 24校が契約） H27年度から下田臨海学園も契約 								
必要性	学校管理運営を円滑に進めるうえで、欠くことのできない必要経費である。								
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課予算分は、学務課が直接執行（契約、支払など）。学校への予算令達分は、各学校で執行。								

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		201,800	216,301	211,446	240,477	238,093	260,766	301,137
決算額（29年度は見込み）		189,390	200,990	207,258	228,301	215,031	215,196	301,137
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	生徒数	3,151	3,155	3,194	3,303	3,311	3,313	3,300
	生ゴミ処理の重量（*）	68,932	73,767	12,479	72,206	70,939	64,398	72,206

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
光熱水費	電気、ガス、水道	148,050	光熱水費	電気、ガス、水道	134,712	光熱水費	電気、ガス、水道	148,837
一般需用費	消耗品、修繕	44,014	一般需用費	消耗品、修繕	58,720	一般需用費	消耗品、修繕	53,120
食糧費	来賓用食糧費	362	食糧費	来賓用食糧費	333	食糧費	来賓用食糧費	382
役務費	電話料、ゴミ処理費など	12,021	役務費	電話料、ゴミ処理費など	11,524	役務費	電話料、ゴミ処理費など	15,067
備品購入費	管理・運営備品	10,459	備品購入費	管理・運営備品	9,714	備品購入費	管理・運営備品	76,455
一般賃金	事務補助員賃金	0	一般賃金	事務補助員賃金	0	一般賃金	事務補助員賃金	1,322
委託料	机椅子廃棄	125	委託料	机椅子廃棄	193	委託料	机椅子廃棄	5,954

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		14,764	行政収入	地方税		0
		物件費		215,196		国庫支出金		731
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		3,372		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		731
		賞与・退職給与引当金繰入額		299		行政収支差額(a)-(b)=(c)		232,900
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		233,631		通常収支差額(c)+(d)=(e)		232,900
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		232,900			
備考	行政費用では、物件費が多くなっている。主な内訳として、光熱水費134,712千円、消耗品費・修繕費等58,720千円、ごみ処理券購入費・生ごみ処理費等11,524千円がかかっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	児童1人あたりコスト(円)	69,119	64,944	64,955	69,388	64,944	歳出決算額/生徒数

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 燃料高騰による値上げや今後の電力の需給状況を考慮し、節電や電力購入費の縮減により一層取り組む必要がある。 学校の管理用及び教材教具用備品の老朽化(体育館舞台幕を含む)「大型備品整備」事業(11-03-11)として計画的に更新。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続きより一層の節電への取り組みや特定規模電気事業者のさらなる活用に向けた検討を行っていく。	電気料金の縮減に向けて、新たに3校が特定規模電気事業者と契約した。	引き続きより一層の節電への取り組みや特定規模電気事業者のさらなる活用に向けた検討を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	中学校運営の基本的な経費を確保するものであり、必要度は高い。

議(要)質(問)状	H22四定「小中学校の授業に直接関わる教材教具を全額公費負担すること」 H23四定「区立小中学校における特定規模電気事業者の活用について」
-----------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,768	地方税		0	
	物件費		13,547	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		56	行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,371	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		16,371	通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,371		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,371		
備考	行政費用では、物件費として体育館舞台幕・暗幕等の高額備品購入費13,547千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	舞台幕・暗幕更新校数	0	3	3	3	3	更新が必要な学校について、継続して対応していく。
	予算執行率(%)	94.6	94.4	94.4	94.4	95.0	学校の需要に対して最大限応えられるようにする。

問題点・課題	27年度から体育館の舞台幕・暗幕の更新を行っているが、更新には多額の経費がかかるため、全校一斉に更新することが難しい。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
舞台幕・暗幕の更新が必要な学校について、継続して対応していく。	小学校1校、中学校2校で体育館の舞台幕・暗幕の更新を行った。	舞台幕・暗幕の更新が必要な学校について、現場調査等を実施し、優先順位を付けて更新していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	老朽化等により授業や事務に支障をきたす場合があり必要性は高い。計画的に更新していく必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	新学習指導要領に伴う備品整備		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	
			担当者名	野澤	内線	3331	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-04	新学習指導要領に伴う備品整備					
	01-05-04	新学習指導要領に伴う備品整備					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）			建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	22年度	根拠	教育基本法、学校教育法、同法施行規則、小学校設置基準、中学校設置基準		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営				
目的	新学習指導要領に基づいた指導が確実かつ適切になされるよう、必要な教材類を整備する。						
対象者等	区内小中学校（武道用具類は中学校のみ）						
内容	新学習指導要領の全面実施（小学校：平成23年度、中学校：平成24年度）に伴い新たに必要となる教材の整備 ・和楽器（箏、三味線、和太鼓）の運搬、修繕、更新 ・武道（柔道、剣道）用具類の購入、修繕						
経過	平成20年3月 新学習指導要領の公示（中学武道の必修化、和楽器の活用等） 平成23年3月 中学校の和楽器整備完了 平成23年4月 小学校新学習指導要領の全面実施 平成24年4月 中学校新学習指導要領の全面実施 平成25年3月 小学校の和楽器、中学校の武道用具（柔道畳除く）整備完了 平成27年8月 中学校の柔道畳整備完了 平成29年度 荒川区芸術文化振興基金を活用した中学校の和楽器の更新（予定）						
必要性	新学習指導要領に基づいた指導を確実かつ適切に行うためには、和楽器、武道用具の整備が必要である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・和楽器については、学務課で一式整備し、各校交代で利用する。 ・武道用具については、柔道、剣道の2種目の選択制を導入。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		20,816	14,823	3,798	3,286	2,277	1,162	3,325
決算額（29年度は見込み）		15,855	10,126	2,440	1,930	1,827	902	3,325
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	柔道畳整備校数	2	2	2	2	1	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	武道・和楽器消耗品等	1,417	需用費	和楽器消耗品、修繕	351	需用費	和楽器消耗品、修繕	648
役務費	教材運搬費	410	役務費	和楽器運搬費	551	役務費	和楽器運搬費	558
						委託料	和楽器廃棄費用	37
						備品購入費	和楽器更新費用	2,082

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,768	地方税		0	
	物件費		902	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		56	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,726	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,726	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,726		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,726		
備考	行政費用では、物件費として和楽器用消耗品費・和楽器修繕費351千円、和楽器運搬費551千円がかかっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	和楽器更新台数	0	0	0	13	100	小中学校の和太鼓、箏、三味線の更新台数
	柔道畳整備済校数	9	10	10	10	10	平成24年度は尾久八幡中学校の初年度調弁での整備分を含む

問題点・課題	和楽器は各小学校間、中学校間で交代で利用しているため、その運搬の手配を行っている。運搬については学校から提示されるスケジュール表を参考にしながら学校側と調整の上、効果的な運搬スケジュールを計画する必要がある。 また、中学校で利用している和楽器については、老朽化等により利用できないものもあるため、更新をしていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
27年度と同様に和楽器の効果的な運搬を行うとともに、必要に応じて消耗品の購入や修繕を実施する。	学校から提出された計画表に基づき、各校と調整を行いながら効果的な運搬を行った。また、必要に応じて消耗品の購入や修繕を実施した。	引き続き和楽器の効果的な運搬を行うとともに、必要に応じて消耗品の購入や修繕を実施する。
老朽化等により利用できなくなった和楽器の数量を調査し、更新に向けた検討を行う。	老朽化等により利用できなくなった和楽器の数量を調査し、更新のための予算要望を行った。	老朽化等により利用できなくなった和楽器を廃棄し、新たに購入する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	新学習指導要領に合わせた教材教具を整備するものであり、必要性は高い。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		0	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		0	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)		0		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	理科室整備校	9	9	9	9	10	理科室整備済の延校数

問題点・課題	<p>特別教室の改修については、授業や行事等に支障がないよう、営繕課及び教育施設課と日程を調整しながら施工を行う必要がある。</p> <p>備品等の整備については、図工室、家庭科室、美術室、理科室等の特別教室備品が老朽化した場合、施設改修の有無に関わらず計画的に備品を更新する必要がある。なお、一部の備品は大型備品整備事業において更新を行う。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	理科室・図工室等の特別教室備品の計画的な更新に向けて検討する。	平成28年度に赤土小家庭科室の整備を実施するか関係各課と検討したが、見送りとなった。	理科室・図工室等の特別教室備品の計画的な更新に向けて検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	継続	老朽化等により授業や事務に支障をきたしている備品が多く、必要性は高い。計画的に更新する必要がある。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	特別支援教育の推進	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	担当者名	西内・山下 内線 3334
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	-- 01-06-01	特別支援教育推進費					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	29年度	根拠	学校教育法			
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営				
目的	障がいによる学習上または生活上の困難を克服するために必要な教育環境の整備及び教育内容の充実を図ることにより、特別支援学級児童・生徒に対し学校教育法第29条及び第45条の目的を実現する。通常の学級に在籍する発達障がい等のある児童・生徒に対し、特別支援教育を実施する。						
対象者等	区立小・中学校の通常の学級に在籍する障がいのある児童・生徒 区立小・中学校特別支援学級に在籍する心身に障がいのある児童及び生徒						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・心身の障がいにより通常の学級では十分な教育効果をあげることが困難な児童・生徒のために、その状態や特性・年齢に応じてよりよい環境をつくり、社会活動に積極的に参加できるよう指導する。 〔設置校〕・固定学級(知的障がい)...小学校5校、中学校3校　・通級指導学級...小学校1校（難聴・言語障がい）、中学校1校(情緒障がい)　・情緒障がい特別支援教室...小学校24校（全校）、うち巡回指導教員が在籍する拠点校として3校 ・固定学級及び通常の学級に、特別支援教育支援員・特別支援学級介助員・特別支援教育補助員を配置し、児童・生徒の教育的ニーズに応じた適切な支援や安全確保及学級運営を支援する。 〔配置人数〕非常勤職員（特別支援教育支援員）：小学校26名、中学校12名、臨時職員（補助員・介助員）：小学校41名、中学校9名 ・都立特別支援学校・区立特別支援学級等への就学や転学相談のため、相談員を配置し就学相談を実施。〔配置人数〕就学相談員　6名（学校経験者3名、心理職3名） 						
経過	S29大門小と一中に「特殊学級」として初設置。H19文科省により特別支援教育を導入、「特殊学級」「特別支援学級」へ改称。全ての区立小中学校（通常学級）に特別支援教育補助員（臨時職員）配置。H21人材確保のため特別支援教育支援員（非常勤職員）設置。H22再開発による児童急増の対応として、汐入小に特別支援学級新設。H23就学相談件数の増加に対応するため、就学相談員増員。H23.10～H28教育委員会内「特別支援教育の課題検討委員会」にて、区の特別支援教育推進を検討。H25入級希望者増加のため、尾久宮前小に情緒障がい等通級指導学級を開設。就学相談における保護者支援強化のため、就学相談委員会に心理専門家外部委員を配置。発達障がいのある児童への支援、在籍学級内の他児童の学習環境確保、及び安全な学校運営のため、特別支援教育支援員（非常勤職員）を小学校通常の学級にも重点的に配置。H28中学校知的障がい特別支援学級への入級生徒増加に対応するため、四中に新設。小学校の情緒障がい等通級指導学級「特別支援教室」（児童が自校で教員による巡回指導を受ける）への移行のため、小学校全校で整備 H29.4「特別支援教室」開始						
必要性	障がい等により学級適応に支障のある児童・生徒が、特別支援学級や通常の学級の中で支援を受けながら個々の能力を伸ばしていくことは大変に重要である。また、学級その他児童・生徒の学習環境の保持のためにも適切な支援・継続的な就学相談は不可欠であり、必要性は極めて高い。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		134,886	133,019	138,061	145,851	144,184	256,601	222,595
決算額（29年度は見込み）		105,039	109,151	114,116	124,359	119,188	205,670	222,595
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	支援員等配置人数（小）（人）	46	45	50	47	49	50	67
	支援員等配置人数（中）（人）	10	13	12	14	13	15	21
	特別支援学級（教室含む）在籍数（計）	211	234	223	254	270	291	387
就学相談件数（合計）	139	150	167	195	192	180	185	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤報酬	67,777	報酬・共済費	非常勤報酬、社会保険料	119,891	報酬・共済費	非常勤報酬、社会保険料	131,883
共済費	社会保険料	13,448	資金・報償費	補助員賃金、宿泊行事謝礼	52,738	資金・報償費	補助員賃金、宿泊行事謝礼	77,839
賃金	特別支援教育補助員	36,567	旅費	行事参加旅費	295	旅費	行事参加旅費	710
報償費	宿泊行事従事謝礼	692	需用費	副籍用消耗品等	9,619	需用費	副籍用消耗品等	7,698
旅費	行事参加旅費	144	役務費・委託料	採用時健診費等	634	役務費・委託料	採用時健診費等	950
需用費	副籍用消耗品	328	使用料・負担金	遠足バス借上、校長会分担金等	1,229	使用料・負担金	遠足バス借上、校長会分担金等	2,085
役務費・委託料	採用時健診費等	232	工事費・備品費	特別支援教室整備、備品購入	21,264	備品購入費	備品購入	1,430

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		80,090	地方税		0	
	物件費		72,960	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		1,429	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		3	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		3	
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,622	行政収支差額(a)-(b)=(c)		156,097	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		156,100	通常収支差額(c)+(d)=(e)		156,097		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		156,097		
備考	行政費用では物件費が多くなっている。主な内訳として消耗品等購入費9,619千円、特別支援教室整備費15,827千円、備品購入費5,437千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	支援員(補助員)を配置する区立小中学校数(校)	34	34	34	34	34	支援が必要な児童・生徒が在籍するすべての区立小中学校

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 通常の学級に在籍する発達障がい等の児童・生徒の状況は様々で支援方法についても一人一人異なっており、専門家による見立てが必要であるとともに、合理的配慮における具体的な対応を職員が学ぶ必要がある。 通常の学級に特別支援教育支援員・補助員を各学校に配置しているが、発達障がいの児童・生徒の増加により、学校からさらなる増員の要望がある。また、平成29年度に「特別支援教室」が設置され、発達障がいに対する適切な指導や取組が行われるが、それと合わせて支援員等配置の効果についても検証していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	臨床発達心理士スーパーバイザーによる相談回数を増やし、職員全員が適切に対応できるよう技術の向上を目指す。	臨床発達心理士スーパーバイザーの相談を18回実施し、発達障がいのある児童・生徒に有効な指導・支援方法を提示した。	特別支援教室での巡回指導と倫総発達心理士スーパーバイザーによる専門的な指導を融合させ、より一層、教員の技術向上を図る。
	特別支援教室の設置に向けて、施設整備や利用基準の仕組みを作る。	各小学校で教室の整備や備品・教材等の準備を行い、利用基準の設定や今まで指導を受けられなかった児童の掘り起しを行った。	特別支援教室での巡回指導を効果的に運営するために、各小学校や拠点校と連携し、課題の洗い出しや効果を検証していく。
	特別支援教育支援員等を各学校に配置、対象児童・生徒への支援の中で障がい等の状況を把握し、特別支援教室に繋げていく。	特別支援教育支援員等が対象児童・生徒に課題に応じた支援を行い、担任やコーディネーター教員と連携し特別支援教室に繋いだ。	特別支援教室での効果的な指導方法を在籍学級でも行えるように、担任と特別支援教育支援員等が連携し、技術の向上を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がいによる学習上及び学校生活上の困難を克服するために、必要な教育環境の整備や教育内容の充実を図ることは大変に重要であり、優先度は極めて高い。

議(要)質(問)状	H21三定「汐入地区の特別支援教育体制について」 H22二定「都立特別支援学校を荒川区に誘致すること」 H24三定「特別支援教育の充実について」
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-15	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校行事（小学校）	担当者名	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	3331・3332
	01-08-01	学校行事	吉田、倉科	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-08-01 学校行事						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	学校教育法、小・中学校の行事に参加した生徒に対する交通費補助金支給要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営				
目的	地区別連合運動会、図画工作展、オーケストラ鑑賞教室、合唱鑑賞教室などの学校行事の実施に必要な消耗品や備品購入、児童の交通費補助金の支給により、体育的行事及び学術的行事の円滑な運営を図る。						
対象者等	小学校在学者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別運動会：南千住、峡田、尾久、日暮里の4地区ごとに実施する地区別連合運動会。10月頃に地区内の学校等を会場に開催。参加対象は6年生。 ・図画工作展覧会：小学校児童が授業で制作した作品を展示する。東京朝鮮第一幼初中級学校の作品も展示。1月中旬、町屋文化センターで開催。各校の4年生は、展覧会見学を行う。 ・オーケストラ鑑賞教室：小学校6年生と中学校2年生がオーケストラ演奏を鑑賞する。5月上旬実施。会場は、東京文化会館（上野）、東京芸術劇場（池袋）を使用している。 ・合唱鑑賞教室：小学校5年生が大学生による合唱団の合唱を鑑賞する。10月上旬、サンパール荒川で実施。 ・あらかわの伝統技術展：小学校4年生が生涯学習課主催の伝統技術展を見学する。7月上旬、荒川総合スポーツセンターで実施。 						
経過	行事内容の変化はあるが、事業としては学校設立当初より実施し、現在に至る。						
必要性	小学校における教育活動の一環として必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 地区別運動会：各地区単位で運営 図画工作展覧会：実務は実行委員会運営 オーケストラ鑑賞教室：東京都交響楽団（1,311千円） 合唱鑑賞教室：武蔵野音大（864千円）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		11,612	9,594	9,435	9,453	8,414	8,115	8,505
決算額（29年度は見込み）		11,074	8,695	8,616	8,721	7,518	7,085	8,505
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	在籍児童数（5月1日現在）	8,066	8,099	8,188	8,244	8,434	8,552	8,686

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	印刷、令達、消耗品	3,528	需用費	印刷、令達、消耗品	3,561	需用費	印刷、令達、消耗品	4,093
役務費	楽団、合唱団	2,282	役務費	楽団、合唱団	2,247	役務費	楽団、合唱団	2,491
使用料等	会場使用料、運搬	611	使用料等	会場使用料、運搬	707	使用料等	会場使用料、運搬	802
負担金補助等	交通費補助	1,097	負担金補助等	交通費補助	570	負担金補助等	交通費補助	1,119

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,614	行政収入	地方税		0
	物件費		6,515		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		570		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		93		行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,792
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		11,792		通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,792
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,792		
備考	行政費用では、物件費が多くなっている。内訳として、学校行事用消耗品費等3,561千円、楽団・合唱団演奏委託2,247千円、学校行事会場使用料等707千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	児童1人当たりの経費(円)	1,057	891	828	979	891	事業決算額/在籍児童数

問題点・課題	学校合同事業の円滑な実施を行うために、校長会等との連携を密にして、必要物品や業務フローの見直しが必要である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	校長会、教育研究会等との連携を密にし、行事の全般的な検討を行う。	実施時期の変更に伴い学校と連携しながら対応した。	引き続き、校長会、教育研究会等との連携を密にし、行事の全般的な検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。

議(要旨)状況	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	学校行事（中学校）	担当者名	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	33313332
	01-07-01	学校行事	吉田、倉科	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-07-01 学校行事						
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	63年度	根拠	学校教育法、小・中学校の行事に参加した生徒に対する交通費補助金支給要綱		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市					
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営				
目的	総合体育大会、連合体育大会、連合生徒発表会、連合展示会、オーケストラ鑑賞教室などの学校行事の実施に必要な消耗品や備品購入、児童の交通費補助金の支給により、体育的行事及び学術的行事の円滑な運営を図る。						
対象者等	中学校在学者						
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・オーケストラ鑑賞教室 小学校6年生と中学校2年生がオーケストラ演奏を鑑賞する。5月上旬実施。会場は東京文化会館（上野）、東京芸術劇場（池袋）を使用している。 ・総合体育大会 部活の種目別ごとに中学校全体で大会を行う。6～8月にかけて実施。 ・連合体育大会 各中学校で選抜した選手が陸上競技大会を行う。9月下旬に実施。 ・連合生徒発表会（英語スピーチコンテスト11月上旬に実施） 各中学校の選抜した生徒が英語によるスピーチコンテストを行う。11月上旬に実施。 ・連合展示会 各中学校で生徒が美術等の授業で制作した作品を展示する。1月下旬に実施。 						
経過	行事内容の変化はあるが、事業としては学校設立当初より実施し、現在に至る。						
必要性	中学校における教育活動の一環として必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） オーケストラ鑑賞教室：東京都交響楽団（1,311千円）、総合体育大会：実行委員会が運営、連合体育大会：主に体育部会が運営、連合生徒発表会・展示会：実行委員会が運営						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		13,223	13,537	12,393	9,626	9,486	9,861	11,088
決算額（29年度は見込み）		10,412	11,272	11,883	7,534	7,911	8,184	11,088
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	在籍生徒数（5月1日現在）	3,115	3,155	3,194	3,303	3,311	3,313	3,300

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	謝礼	262	報償費	謝礼	233	報償費	謝礼	279
需用費	消耗品、印刷、連体肺等	3,112	需用費	消耗品、印刷、連体肺等	3,120	需用費	消耗品、印刷、連体肺等	3,733
役務費	楽団委託、トラック借上げ等	1,745	役務費	楽団委託、トラック借上げ等	1,736	役務費	楽団委託、トラック借上げ等	1,894
委託料	連合大会運搬委託	52	委託料	連合大会運搬委託	54	委託料	連合大会運搬委託	200
使用料等	会場使用料、附帯設備使用料	438	使用料等	会場使用料、附帯設備使用料	461	使用料等	会場使用料、附帯設備使用料	2,793
負担金補助等	交通費補助	2,302	負担金補助等	交通費補助	2,580	負担金補助等	交通費補助	2,189

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		5,537	行政収入	地方税		0
		物件費		5,371		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		2,813		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		112		行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,833
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		13,833		通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,833
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,833			
備考	行政費用では、物件費が多くなっている。主な内訳として、学校行事用消耗品費等3,120千円、楽団演奏委託等1,736千円、学校行事会場使用料等461千円となっている。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	生徒1人当たりの経費(円)	2,881	2,389	2,470	3,360	2,389	事業決算額/生徒数

問題点・課題	教育委員会主催の中学校連合行事は、年間を通じて5種ほどあり、この他に演劇発表会、東京駅伝大会や人形浄瑠璃「文楽」鑑賞教室、各学校ごとに実施している行事がある。また、宿泊行事や各校で実施している行事があり、学校行事の数は非常に多いため、授業時数の確保との兼ね合いを考慮する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成28年度から実施会場が変更になる行事もあるため、より校長会、教育研究会と連携しながら円滑な運営を行う。	連合体育大会の会場を降雨等の場合に対応できるよう、江戸川区陸上競技場に変更し実施した。	校長会、教育研究会との連携を密にし、運営方法の見直し等行事の全般的な検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	学校教育を補完・充実する事業として今後も実施する必要がある。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,691	地方税		0	
	物件費		7,093	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		2,873	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		75	行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,732	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		13,732	通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,732		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,732		

備考 行政費用では、物件費が多くなっている。主な内訳として、プール水殺菌消毒薬等購入費6,249千円、プール水質検査等939千円となっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	小学校夏季休業中プール開設日数(日)	397	327	370	370	370	
	中学校夏季休業中プール開設日数(日)	130	80	90	90	90	
	水質検査結果の不適合の件数(件)	8	27	10	10	0	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 水質検査結果が不適である場合、設備的な問題か管理の問題かにより指導方法が異なるため、検査委託業者及び学校薬剤師等と連携して各校へ指導を行う。 消毒薬の正確な保管数量を把握していない、直射日光のあたる場所に積み重ねて保管するなど消毒薬の管理に問題のある学校があった。年度始めのプール説明会にて具体的な事例をあげて注意喚起をし、毎月の消毒薬配付時にも通知で注意を促していく。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	消毒薬の適切な管理と使用が行われるよう注意喚起を行う。	保健所の衛生検査に一部同行し、消毒薬の適切な管理について指導した。管理しやすいようラミネート加工した安全点検表を配布した。	各校の使用実績や在庫数を基に消毒薬の配付数を精査して配付する。正確な水質検査実施のため、古い検査器具は交換していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	児童生徒の基礎体力づくりに有効であり優先度は高い。

議(要旨)状況	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		18,455	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		2,366
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		292,138		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		2,366
	賞与・退職給与引当金繰入額		374		行政収支差額(a)-(b)=(c)		308,601
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		310,967		通常収支差額(c)+(d)=(e)		308,601
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		308,601		
備考	行政費用では、扶助費等として就学援助費・就学奨励費292,138千円がかかっている。また、行政収入では、国庫支出金として2,366千円を受領している。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	認定率 (小学校)	26.2	25.8	21.9	24.1	24.1	認定者数 / 児童生徒数 (年度末現在)
	認定率 (中学校)	40.3	38.2	33.3	36.6	36.6	認定者数 / 児童生徒数 (年度末現在)
	認定率 (合計)	30.2	29.3	25.1	27.6	27.6	認定者数 / 児童生徒数 (年度末現在)

問題点・課題	就学援助制度の仕組み等を理解しておらず、適切な援助を受けられない場合がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 22区が認定基準額を「所得額」(総所得額)としており、足立区が生保需要額の1.1倍、文京区が1.3倍。ほかの19区は1.15～1.26倍の範囲。江戸川区は認定基準収入を「収入額」としており、認定基準を生保需要額の1.5倍としている。

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	昨年度の学校からの要望などを踏まえ、申請書をさらに改良する。	希望調査と申請書を1枚に集約し、受付しやすくした。	知らなかったという方を一人でも少なくするよう、制度の周知方法を検討する。
	さらに生活保護基準の変更を注視し、基準額の検証をする。	生活保護基準が年々下がっているため、そのまま就学援助の基準額も下げては認定だった方が否認定になる。細かい調整とする。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	教育基本法にも定められており、教育機会の確保及び義務教育の円滑な実施を図るため必要な支援である。

議(要)質問(状)	H26四定 H27一定 H28二定 H28三定 H28四定	さらなる基準の緩和を さらなる基準の緩和を 入学準備金の前倒し支給を 入学準備金の前倒し支給を 入学準備金の前倒し支給を
-----------	---	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-35	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	幼稚園管理運営費		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	
			担当者名	吉田（夏）	内線	3333	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	幼稚園管理費	01-04-01	教材教具	01-06-01	幼稚園運営費	
事務事業の種類	新規事業（29年度）	28年度	建設事業	それ以外の継続事業			
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	学校教育法、荒川区立幼稚園条例、幼稚園教育要領		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	施策	07
					小中学校・幼稚園の運営		
目的	区立幼稚園の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、幼児教育の充実を図る。						
対象者等	区内の満3歳から学齢前までの幼児						
内容	区立幼稚園（8園）について ・幼稚園施設の維持管理（光熱水費等の支払、管理用の消耗品購入費・物品修繕費・備品購入費の令達等） ・幼児教育の充実（教材教具用の消耗品購入費・物品修繕費・備品購入費、園外学習用バス借上費の令達等） ・幼稚園事務及び入園募集（入退園管理、保育料徴収・管理、新年度入園募集、抽選の実施、心身障害児等入園審査会の実施） ・幼児教育補助員及び事務補助職員の配置及び賃金の支払等						
経過	・昭和24年、幼稚園需要の増大に対応し、幼児教育の先駆的役割を果たしてきた私立幼稚園を補完する形で2園を開設し、以来、区内各地に10園を設置。その後、園児数の減少を受け、適正な規模と配置の確保を目指し、平成11年度末で2園を廃止し現在に至る。 ・園児の募集は、私立幼稚園募集の後の日程で例年11月初旬に行う。 ・幼児教育補助員は、13年度までは、心身障がい児教育介助員として実施。 ・平成27年度から子ども・子育て支援新制度が施行され、それまで一律に定められていた保育料を、世帯の住民税額による応能負担とする見直しを行った。						
必要性	毎年、幼稚園への入所希望は多数あり、保育所へ入所できなかった場合や障がい児の受入れ需要も見込まれるため、区立幼稚園を存続・維持する必要性がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各園では、教員のほか、事務補助の臨時職員を1名繁忙期のみ雇用。また、幼児教育補助員を対象園児の状況に応じて配置 幼稚園非常勤職員は、指導室が雇用						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		78,649	81,563	81,413	87,460	85,465	93,575	101,634
決算額（29年度は見込み）		61,683	63,136	61,450	74,064	75,172	85,449	101,634
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	募集定員	900	940	975	940	865	865	870
	園児数実績(5/1)	538	611	610	634	605	585	539
	特別な支援を要する幼児数	35	28	36	35	52	67	93
幼児教育補助員配置数	28	25	30	28	32	38	48	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
共済費	幼児教育補助員社会保険料	5,249	共済費	幼児教育補助員社会保険料	6,801	共済費	幼児教育補助員社会保険料	7,933
賃金	事務補助、幼児教育補助員	42,753	賃金	事務補助、幼児教育補助員	52,595	賃金	事務補助、幼児教育補助員	59,099
報償費・旅費	入園審査会謝礼、補助員弁償	21	旅費	補助員弁償	8	報償費・旅費	入園審査会謝礼、補助員弁償、補足給付	120
需用費	光熱水費、一般需用費	16,799	需用費	光熱水費、一般需用費	16,052	需用費	光熱水費、一般需用費	23,311
役務費	電話料、郵便料、手数料等	2,345	役務費	電話料、郵便料、手数料等	2,354	役務費	電話料、郵便料、手数料等	2,607
委託料・使用料	就園システム保守委託等、バス借上	5,445	委託料・使用料	就園システム保守委託等、バス借上	5,574	委託料・使用料	就園システム保守委託等、バス借上	6,374
備品購入費	管理・教材用備品	2,560	備品購入費	管理・教材用備品	2,065	備品購入費	管理・教材用備品	2,190

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		14,764	地方税		0	
	物件費		84,862	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		32,636	
	減価償却費		237	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		32,636	
	賞与・退職給与引当金繰入額		299	行政収支差額(a)-(b)=(c)		67,526	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		100,162	通常収支差額(c)+(d)=(e)		67,526		
特別費用(g)		143	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		143	当期収支差額(e)+(h)		67,669		
備考	行政費用では、主に物件費として光熱水費・消耗品費等16,052千円、システム保守委託・バス借上費等5,574千円がかかっている。また行政収入では、使用料として保育料32,636千円を受領している。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	園児1人当たりコスト (単位：千円)	117	124	146	189	120	歳出決算額 / 全園児数
	入所率(%)	67	70	68	68	70	在籍園児数 / 定員数 × 100

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納幼稚園保育料の徴収 ・心身障がい児等が増加傾向にあるので、幼児教育補助員配置の予算増額が必要である。 ・各幼稚園で使用している印刷機が故障・老朽化しているため、更新が必要である。
他区の実況	(実施 9 区 未実施 13 区 不明 0 区) 3歳児保育は9区で実施。心身障がい児受け入れは21区で実施。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き27年度と同様の取組みを実施し、収納率の向上を目指す。	毎月督促状を発送したり、自宅訪問を行う等、保育料未納者に対する督促を徹底し、収納率を向上させた。	保育料の徴収は、滞納月数が増すほど困難になる為、迅速な督促・催告等により収納率の向上を目指す。
国の保育料負担軽減制度拡大による保護者負担軽減を図る。	国の保育料負担軽減制度拡大により、新たに基準所得以下の多子世帯の保育料負担が軽減された。	今後、国の保育料負担軽減制度拡大に合わせて、更なる保護者負担軽減を図る。
優先度の高い園から予算の範囲内で印刷機を更新していく。	優先度の高い1園について、印刷機を更新した。	引き続き優先度の高い園から予算の範囲内で印刷機を更新する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	幼児教育の重要性及び少子化対策の観点からも、区として幼稚園教育を充実させる必要性は高い。

議(要)質(問)状	H19二定「区立幼稚園全園で3歳児保育を実施すること」 H19三定「汐入地区の幼稚園について」 H22四定「幼稚園の増設および3歳児の弾力受け入れ」 H23一定「区立幼稚園の預かり保育について」 H23一定「南千住地域の幼稚園増設について」
-----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	13-03-36	戦略プラン	協働	業務	財務	人事	
事務事業名	汐入こども園管理運営費		部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	小堀	担当者名	三村 内線 3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	園管理費	01-02-01	教材教具	01-03-01	その他運営費		
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	荒川区立こども園条例			
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区立こども園条例施行規則			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市						
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
	施策	07	小中学校・幼稚園の運営					
目的	汐入地区における急激な人口増に伴う幼稚園需要及び保育園需要に対応するため、新たに設置する小学校の1階部分を活用し、幼稚園と保育園を一元的に整備する。							
対象者等	区内に在住する3～5歳児及び保育を必要とする0～5歳児 子育て交流サロンは未就園の親子が対象 一時保育は区内在住で生後6ヶ月以上の集団生活が可能な子どもが対象							
内容	汐入こども園について ・ 幼稚園施設の維持管理（光熱水費等の支払、管理用の消耗品購入費・物品修繕費・備品購入費の令達） ・ 教育及び保育の充実（教材教具用の消耗品購入費・物品修繕費・備品購入費の令達） ・ 給食の実施（短・中時間保育利用者は、弁当との選択。） ・ 幼稚園事務及び入園募集（短・中時間利用者の入退園管理、保育料・給食費の徴収・管理、新年度入園募集、抽選の実施、心身障害児等入園審査会の実施） ・ 保育補助員の配置及び賃金の支払等 ・ 在宅育児支援（子育て交流サロン/一時保育等を実施）							
経過	平成18年9月頃から幼保一元化施設の可能性について検討を開始 同年10月、法律施行（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律） 平成20年4月 第三中学校敷地（暫定園舎）開設 平成22年4月 汐入東小学校1階に本設園 開設 平成27年4月 子ども・子育て支援新制度施行 保育料を世帯の住民税額による応能負担とする見直しを行った。							
必要性	ファミリー層が多く居住する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 幼稚園教諭及び保育士のほか、非常勤職員、臨時職員を採用。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		125,061	116,271	115,520	107,004	109,610	99,291	105,409
決算額（29年度は見込み）		95,985	101,061	98,444	91,441	93,448	90,497	105,409
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	募集定員（短・中・長）	226	226	226	226	226	226	226
	園児数実績（短・中・長）	203	218	212	198	195	179	162

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬、共済費	保育士等報酬、共済費	10,763	報酬、共済費	保育士等報酬、共済費	10,728	報酬、共済費	保育士等報酬、共済費	11,837
資金、報償費等	保育士等賞金、講師謝礼、旅費	21,814	資金、報償費等	保育士等賞金、講師謝礼、旅費	23,385	資金、報償費等	保育士等賞金、講師謝礼、旅費	31,797
需用費	光熱水費、消耗品等	25,757	需用費	光熱水費、消耗品等	23,112	需用費	光熱水費、消耗品等	27,598
役務費	電話料、郵便料、手数料等	1,172	役務費	電話料、郵便料、手数料等	1,229	役務費	電話料、郵便料、手数料等	1,357
委託料	給食調理委託等	32,392	委託料	給食調理委託等	30,491	委託料	給食調理委託等	31,187
使用料、負担金等	バス借上等	1,195	使用料、負担金等	バス借上、補足給付等	1,195	使用料、負担金等	バス借上、補足給付等	1,276
備品購入費	管理・教材用備品等	355	備品購入費	管理・教材用備品等	357	備品購入費	管理・教材用備品等	357

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		14,764	地方税		0	
	物件費		80,091	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		2,790	
	補助費等		72	使用料及び手数料		3,259	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		6,049	
	賞与・退職給与引当金繰入額		299	行政収支差額(a)-(b)=(c)		89,177	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		95,226	通常収支差額(c)+(d)=(e)		89,177		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		89,177		
備考	行政費用では、主に物件費として光熱水費・消耗品費等27,598千円、給食調理業務委託等31,187千円がかかっている。また行政収入では、負担金として給食費2,790千円、使用料として保育料3,259千円を受領し						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	園児一人当たりコスト (単位：千円)	462	479	479	479	450	歳出決算額 / 全園児数
	入所率(%)	88	88	86	86	100	在籍園児数 / 定員数 × 100

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料・給食費滞納分の徴収 ・心身障がい児等が増加傾向にあることから、補助員配置の予算を確保する必要がある。
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 認定こども園として17区で設置されている。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
幼稚園と同様に、こども園の保育料等滞納者についても自宅訪問を検討していく。	こども園の保育料等滞納者について自宅訪問を行った。	保育料等の滞納は、滞納月数が増すほど徴収が困難になる為、迅速な督促・催告等により収納率の向上を目指す。
国の保育料負担軽減制度拡大による保護者負担軽減を図る。	国の保育料負担軽減制度拡大により、新たに基準所得以下の多子世帯の保育料負担が軽減された。	今後、国の保育料負担軽減制度拡大に合わせて、更なる保護者負担軽減を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	再開発事業によりファミリー層が増大する当該地域において、幼稚園需要及び保育園需要に対応するために不可欠である。

議(要旨)状	H23二定「こども園運営について」
--------	-------------------

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	伝統文化教育申請校数				17	34	申請のあった学校数

問題点・課題	芸術文化振興基金を活用した事業であるため、学校からの申請に対して、伝統文化教育の範囲を明確にしていく必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
29年度からの事業実施に向けて必要な予算を確保する。	29年度からの事業実施に向けて必要な予算を確保した。	関係各課と調整の上、学校からの申請を精査し、各校へ適切な予算配当を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	各校で伝統文化教育を継続できるよう、引き続き事業を推進していく。

議(要旨)況	
--------	--